

地域共生社会の実現にむけた福祉教育を進めるディレクターを育てる

# 「全国福祉教育推進員研修」

## 開催要綱

### 1. 趣 旨

地域共生社会の実現を進める上で、福祉教育の重要性はますます高まっています。今後、福祉教育を推進するには、学校等教育機関との連携に留まらず、社会福祉法人・福祉施設等と地域でネットワークを組み、多様な関係者間の協同を基本とした展開と、そのためのプログラムの企画立案、実施、評価が必要となります。福祉教育を効果的、継続的に進めるためには、都道府県・指定都市域での情報や人材のネットワークをもとに、各市区町村域の取り組みをサポートする体制が大切になります。

本会では、今後の福祉教育推進のために必要とされる考え方を具体化し、都道府県・指定都市域で活躍する人材の養成を目的に、令和元年度から「全国福祉教育推進員研修」を開催し、これまでに548名が研修を修了して福祉教育推進員となりました。福祉教育推進員は、コロナ禍で浮き彫りとなった差別や偏見について考える福祉教育教材の作成・活用により、コロナ禍においても都道府県・指定都市域での福祉教育を推進してきました。

本会では、福祉教育推進員養成を一層進めることを目的に、第3回目の開催となる「令和4年度全国福祉教育推進員研修」を開催します。本研修ではオンライン学習および都道府県・指定都市域での集合研修による演習プログラムとの連動により、福祉教育推進員として活躍するために必要な知識の学びを深めます。

これまで長年にわたり福祉教育に携わってきた方、市区町村において福祉教育の推進を図ってきた方などで、ネットワークを活かし福祉教育を進める人材として、都道府県・指定都市社協が推薦する皆さんの参加をお待ちしています。

### 2. 主催・共催

主 催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会

共 催：日本福祉教育・ボランティア学習学会(予定)

### 3. 後 援

文部科学省(予定)

## 4. 研修プログラム・開催日時

本研修は、次の（１）（２）により構成されている２日間分の研修となっております。そのため、以下について両方の受講が必要です。

- （１）オンデマンド配信（講義・行政説明・実践報告）
- （２）演習（各都道府県・指定都市域に設ける研修会場に集まり受講）

### （１）オンデマンド配信（講義・行政説明・実践報告）

**視聴期間：2022（令和4）年6月27日（月）～7月22日（金）**

- ・ 合計295分の講義（オンデマンド配信）を視聴します。期間中都合のよい時に視聴し、研修テキストを活用して学びを深めます。
- ・ 研修テキスト「福祉教育の理論と実践方法」は参加者に別途送付します。
- ・ 視聴時間を多く要するため、計画的なご視聴をお願いいたします。
- ・ オンデマンド配信をご視聴の上、8月3日（水）のライブ研修にご参加ください。

<講義（オンデマンド配信）内容>

時 間	講 義	内 容
60分	序 章	「福祉教育推進員とは」 講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部長／全国ボランティア市民活動振興センター長 高橋良太
	第Ⅰ講	「福祉教育原論」 第1章 福祉教育の概念 第2章 福祉教育の歴史と展開 第3章 福祉教育の目指すもの 講師：日本福祉大学 教授 原田正樹 氏
60分	第Ⅱ講	「福祉教育プログラム」 第1章 福祉教育プログラムの基本 第2章 福祉教育プログラムの作り方 第3章 福祉教育プログラムの展開例 講師：日本福祉大学 教授 原田正樹 氏
60分	第Ⅲ講	「福祉教育ネットワーク」 第1章 「協同実践」の考え方 第2章 福祉教育推進プラットフォーム 第3章 福祉教育の位置づけと社会資源 講師：日本福祉大学 教授 原田正樹 氏

40分	行政説明	<p>「地域共生社会の実現に向けた 生涯学習・社会教育施策」</p> <p>講師：文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 障害者学習支援第一係長 阿部 圭但 氏</p> <p>「地域共生社会の実現に向けた 施策の現状と動向」</p> <p>講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 支援調整係長兼自治体支援係長 千葉 樹 氏</p>
15分	報告	<p>「福祉教育推進に向けた取組について」</p> <p>講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア市民活動振興センター</p>
60分	実践報告	<p>「和歌山県有田市の福祉教育推進実践から学ぶ ～おじさんたちの町おこし×中学生～」</p>

## (2) 演習（各県ごとの集合ライブ研修）

日 時：2022（令和4）年8月3日（水）10時～17時

会 場：各都道府県・指定都市社協等を会場に開催

- ・ 都道府県・指定都市社協等を会場に、当該都道府県・指定都市の参加者が直接集まり、各県ごとに1か所で研修を行います。
  - ・ 全社協からは、「開会式・オリエンテーション」を配信します。
- ※ 感染等の状況により、都道府県・指定都市で集まることが難しい場合は、オンラインにより受講いただく場合があります。

<集合研修の内容>

時間	方法	内容
10:00～10:10 (10分)	全社協と各県会場をオンラインでつなぎ実施	■開会式・オリエンテーション
10:10～12:00 (110分)	各都道府県・指定都市社協の会場で実施	■演習1 「福祉教育プログラムを磨く」
12:00～13:00 (60分)		昼休憩
13:00～13:40 (40分)		■演習1 「福祉教育プログラムを磨く」
13:40～13:50 (10分)		休憩

13:50～16:20 (150分)		■演習2 「福祉教育ネットワークを考える」
16:20～16:30 (10分)	全社協と各県会場をオンラインでつなぎ実施	休憩
16:30～17:00 (30分)		■全体会 ・研修のリフレクション ・まとめ

## 5. 参加対象(参加いただくには都道府県・指定都市社協の推薦が必要です)

### (1) 期待する役割及び参加対象

本研修で養成する福祉教育推進員は、次の役割のもとに、都道府県・指定都市域でのネットワークを活かし、各市区町村の福祉教育を推進するために活躍する人材を想定しています。

(福祉教育推進員に求められる役割)

- ① 今日的な福祉教育の意義、必要性の理解、それらを伝えていくことができること
- ② 福祉教育における協同実践の企画・調整・推進ができること  
(地域における福祉教育実践プログラムの作成、関係機関・団体とのプラットフォームの構築)
- ③ 県域・広域で福祉教育を推進する方策やネットワークを構築するための支援ができること

福祉教育推進員に求められる上記の役割に鑑み、本研修の参加対象は次のア・イの両方を満たし、都道府県・指定都市社協から推薦された方です。

**ア. 今後、都道府県・指定都市において福祉教育推進の活躍が期待される方**

**イ. 福祉教育に関わっている方、または関わった経験のある方(※)**

(※) 具体的には

- ・都道府県・指定都市、市区町村社協職員で一定の経験を有する方  
(管理職や現在福祉教育を担当していなくてもこれまでの経験を活かして活躍が期待される方、また、社協退職後に地域で福祉教育やボランティア活動に携わっている方などを含みます)
- ・社会福祉法人・福祉施設職員
- ・学校教員・教育関係者、社会教育職員(公民館等)
- ・NPO職員、民生委員・児童委員 等

## 6. 参加申込・受講について

### (1) 参加申込方法

- ・ 研修参加は、都道府県・指定都市社協から全社協への推薦により受講いただくことができます。研修参加希望者は、都道府県・指定都市社協に連絡ください。
- ・ 都道府県・指定都市社協は、所定の様式により、全社協に参加者を推薦ください。

**都道府県・指定都市社協から全社協への推薦期限 2022(令和4)年6月17日(金)**

### (2) 受講決定

- ・ 受講決定については、都道府県・指定都市社協及び推薦書に記載された受講希望者に、6月24日(金)までにEメールで連絡します。

### (3) 研修テキスト

- ・ 受講決定にあわせて、都道府県・指定都市社協から提出いただいた参加推薦書に記載された住所へ研修テキストを送付します。なお、研修テキストは参加費に含まれており、改めて購入する必要はありません。

### (4) 参加費（研修テキスト費用含む）

- ・ 5,000円(税込)（受講決定時の案内により、期日[7/29(金)]までに指定の口座に振込みください）
- ※振込み後にキャンセルの連絡をいただいた場合でも、参加費の返金はできませんのであらかじめご了承ください。なお、キャンセルの場合もテキストの送付と期間内のオンデマンド研修の受講はいただけます。

### (5) 事前課題および事後課題

- ・ 別紙「令和4年度 全国福祉教育推進員研修 事前課題および事後課題について」をご参照ください。

## 7. 研修申込・受講に関わるQ & A

### **(Q1) 7月のオンデマンド配信される講義視聴のみの参加はできないか**

本研修では、オンデマンド配信による講義視聴と8月3日の各県ごとの集合研修プログラム全ての参加を原則としています。そのため講義視聴のみの参加はできません。

### **(Q2) 都道府県・指定都市社協から参加を推薦する人数に制限はあるか**

推薦人数の上限はありませんが、以下について改めてご確認ください。

本研修では、福祉教育推進に向けた都道府県・指定都市域でのネットワーク構築を目的としています。そのため、各都道府県・指定都市からの推薦人数が5人未満の場合、都道府県・指定都市社協及び推薦者がさらに県内の対象者に声をかけるなど、5人以上が参加できるよう調整をお願いします。

### **(Q3) オンデマンド配信講義を視聴する環境に指定はあるか**

指定はありません。同じ県内で一緒に受講する方と一緒に視聴しても、自宅や職場で視聴いただいても構いません。

### **(Q5) 感染拡大により8月3日開催の会場に集まることができない場合、どうするのか**

感染等の状況により、各都道府県・指定都市に集まることが難しい場合は、オンラインにより受講いただきます。

この場合、各都道府県・指定都市単位の集合型として実施予定の「演習」プログラムは、他の参加者とPC上で取り組むこととなります。あらかじめご了承ください。

### **(Q6) 申し込みを行なったが、キャンセルしたい**

キャンセルの場合は、推薦いただいた都道府県・指定都市社協を通じて全社協に連絡ください。一度振込まれた参加費の返金はありませんので予めご了承ください。

なお、キャンセルの場合もテキストの送付と期間内のオンデマンド研修の受講はいただけます。

.....

※ 本研修は、全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターに設置した「全国福祉教育推進委員会」（委員長：原田正樹 日本福祉大学教授）によりプログラムを企画・検討しています。また、研修当日の講義・演習についても委員会委員が担当します。

## 2022（令和4）年度 全国福祉教育推進委員会

氏名	所属／役職（敬称略／順不同）
原田 正樹	日本福祉大学 教授 ※委員長
中島 修	文京学院大学 教授
福澤 信輔	長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 主査
村田 敏明	名古屋市 中村区社会福祉協議会 事務局次長
安河内 達	福岡県 社会福祉法人三活会 理事長
坂本 晃一	東京都 墨田区立菊川小学校 主任教諭
牧野 郁子	埼玉県 鶴ヶ島市社会福祉協議会
宮本 朋子	和歌山県 有田市社会福祉協議会 上席主任
梶野 光信	東京都教育庁 地域教育支援部 主任社会教育主事
阿部 圭但	文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 障害者学習支援第一係長
岩本 まどか	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉係 係長（オブザーバー）

### <本研修に関するお問い合わせ先>

全国社会福祉協議会 地域福祉部

全国ボランティア・市民活動振興センター（担当 貴島・渋谷）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

電話：03-3581-4656 FAX：03-3581-7858 Eメール：[vc00000@shakyo.or.jp](mailto:vc00000@shakyo.or.jp)

※ 開催要綱は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」ホームページに掲載しています。<http://www.zcwvc.net/>